

# セルビア・モンテネグロ 大使館 (特別寄稿)

モンテネグロ：環境国への投資のチャンス  
——ジュカノヴィッチ首相からのメッセージ——



モンテネグロ共和国首相  
ミーロ・ジュカノヴィッチ  
Milo Djukanovic

アドリア海に面し、沿岸部と大陸部から構成されるモンテネグロは、バルカンの新しい未来を築くべく努力を続けています。1990年代にバルカンで起きた紛争や動乱から免れた旧ユーゴスラビア共和国のひとつであるモンテネグロは、平和と多民族の融和のオアシスとして知られるようになり、国際的にも高い評価を得ています。

モンテネグロは現在、包括的な改革とともに、欧州、そして国際的な政治、経済、財政、文化に適應するための基盤づくりを急速に進めておりますが、EUとNATOへの加盟という目標に向けて、機能的な近代国家を創造することが私たちの責務であると考えています。

政府は、相互に関連性のある経済、政治、教育分野にかかる改革についての戦略と貧困削減を含む構想を基本戦略文書にまとめました。それぞれの分野の戦略には、モンテネグロの発展に向けた明確な将来像だけでなく、その実現には物・人・サービス・資本・情報の自由な移動が不可欠であるという原則に貫かれた政策も含まれています。また、モンテネグロの発展戦略は、モンテネグロ憲法にもとづいた環境保護国としての天然資源・環境の最適な利用、

管理、保護を実現するための持続的発展という概念に支えられています。

改革開始から2年以上たち、すでに新たな経済・政治システムが構築されるなど、その結果は高く評価されています。たとえば、現在までにEU基準をはじめとする最新の国際基準に則って140の法律を採択しましたが、その大部分は国の制度に関するものです。その結果、法制化とともに制度の効率性向上、内需の増加と企業の創造力を促進するための政府機関の新設、既存の政府機関の機能向上という大きな成果をあげました。総合的には、持続可能な政治・マクロ経済システム、金融の安定化、経済の自由化、私有財産の保護、そして自由貿易と法律整備のための基盤をつくりあげました。これは国内総生産の上昇だけでなく、国全体の枠組みがよりよい方向に変化していることを表しています。

同様に、ユーロ圏の許容水準ぎりぎりだったインフレ率と財政赤字の抑制においても、2004年には大きく前進しました。労働市場については、新規雇用を創出するためには民間資本とインセンティブが必要であり、そのために投資先としての信頼を得られるよう常に適切な労働環境を確立することをめざしています。このようにモンテネグロは、あらゆる分野において、他国よりも信頼性のある将来を見据えた法律の制定、および政府の行政管理能力の向上に努めています。

また、経済発展の活性化を図るべく、企業の新規設立と活動に関する手続きを簡素化しました。例えば、企業の開設資金と法人税が現在最も低いのはモンテネグロです。雇用者の固定資産税と所得税も10%減額しました。自由経済は地域協力の発展にとっても、また、西バルカン諸国のような小さな経済圏にとっても非常に重要です。これは人、物、サービスと資本の自由な移動を制限していた、これまでの政策とは大きく異なるものです。

そのための重要な第一歩として外国投資法、経済自由区法、外国商業法、企業法、銀行法と、その他EU基準に沿った法律の採択を実現させました。また、南東欧諸国との自由貿易協定締結や南東欧におけるエネルギー市場創出のプロセスについても、2006年末までに実現させる予定です。実現すれば、

同分野における海外投資家の活動が活発になるだけでなく、南東欧諸国にとってEUへのより包括的な経済・政治統合が促進されるでしょう。まもなくモンテネグロの世界貿易機関（WTO）への加盟手続きが開始されますが、WTOの要請に応じる形でさらなる国内法整備と自由化に向けたプロセスが進むことになるでしょう。

さらに重要な点は、モンテネグロの民営化プロセスは終盤に差しかかっているということです。ハンガリー、ノルウェー、ギリシャ、スロヴェニア、ベルギー、ルクセンブルク、オーストリア、アメリカ、ロシア、イスラエル、クロアチアなどから、さまざまな分野の有名企業がモンテネグロに投資していることを非常に喜ばしく思います。また、モンテネグロのコトルという町には、大同メタル工業がボールベアリング工場への投資を行っており、製品はグローバルな自動車メーカーへ出荷されています。これはセルビア・モンテネグロでは唯一の日本からの直接投資です。モンテネグロの投資先としての可能性が急速に現実化していくなかで、これはまだ始まりでしかないと確信しています。

同時に、道路、航路、鉄道、空港、国境などの物的インフラの整備と近代化、エネルギーや水道供給の改善に着手しています。これらのプロジェクトは、MMF、世界銀行、EIB、EBRDなどの国際機関との協力のもとに進められています。また、Standard & Poor'sのモンテネグロの信用格付けをみても、安定したマクロ経済が構築されていることは明らかです。モンテネグロは各有力機関とともに市場経済化を進めており、南東欧、欧州、そしてさらに広い地域への統合をめざしています。

民営化を含む直接投資のみならず、海外からのグリーンフィールド投資が増加していることは、モンテネグロが投資先としての魅力を増していることの証です。地域的インフラ整備事業においても、外国企業を含む民間企業の参入機会が拡大しています。たとえば欧州の主要道路の一部であるアドリアーイオニア線（the Adriatic-Ionian Highway）などの大きなプロジェクトは、日本のパートナーと連携できる可能性があるのではないのでしょうか。

経済、教育、健康、文化など数多くの分野でのプ

ロジェクトを通じ、モンテネグロの民主化と経済発展への日本政府の支援に対し、この場をお借りして感謝の意を表したいと思います。

最後に、密接な協力と戦略的パートナーとしての未来が広がることを確信しつつ、日本企業の皆様には今、モンテネグロのビジネス機会を大いに活用していただきたいと思います。

